

【学習進度表】 2024年合格目標 管理会計論 短答対策講義

回数	学習内容		頁
	学習方法		
1	第Ⅰ部 原価計算編	第1章 原価計算総論	1～16
		第2章 費目別計算	17～42
2		第3章 製造間接費の配賦計算	43～60
		第4章 部門別計算	61～82
3		第5章 個別原価計算	83～102
		第6章 総合原価計算(第1節～3節、第5節～第7節)	103～114、132～150
4		第6章 総合原価計算(第4節、第8節)	115～131、151～164
5		第7章 標準原価計算(第1節～第4節)	165～216
6		第7章 標準原価計算(第4節)	217～224
		第8章 直接原価計算	225～244
7	第Ⅱ部 管理会計編	第3章 CVP分析	261～276
		第4章 予算管理	277～292
		第2章 財務情報分析	251～260
		第5章 資金管理	293～298
		8	第6章 原価管理
		第1章 管理会計総論	245～250
		第7章 ABC／ABM	311～318
9		第8章 業務的意思決定	319～328
		第9章 設備投資意思決定	329～350
10		第10章 分権組織とグループ経営	351～380

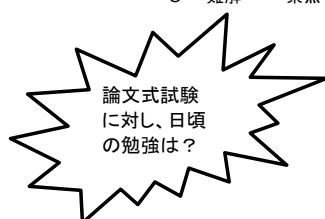
管理会計論(会計学[午前]) 過去の論文式本試験の出題テーマ

		第1問		第2問	
		テーマ	難易度	テーマ	難易度
2006年	問題1	総合原価計算(工程別)	B	標準原価計算、事業部制組織	C
	問題2	標準原価計算	A	設備投資意思決定	B
2007年	問題1	製造間接費の配賦	A	予算管理(予算編成と予算統制)	B
	問題2	CVP分析、原価管理	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	B
2008年	問題1	標準原価計算、CVP分析	B	原価管理(原価企画)	A
	問題2	総合原価計算(組別)、ABC	C	設備投資意思決定	A
2009年	問題1	総合原価計算(等級別、組別)	A	差額原価収益分析(自製か購入か)	B
	問題2	標準原価計算、ABC	B	分権組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	A
2010年	問題1	総合原価計算(単純、工程別)	B	原価管理(原価企画)	B
	問題2	CVP分析、ABC	B	設備投資意思決定	B
2011年	問題1	部門別個別原価計算	A	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算、原価管理	A	差額原価収益分析	B
2012年	問題1	標準原価計算	B	設備投資意思決定	B
	問題2	予算、標準原価計算	B	分権化組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	B
2013年	問題1	部門別個別原価計算	B	設備投資意思決定	A
	問題2	総合原価計算	C	事業部の業績測定、内部振替価格	B
2014年	問題1	実際総合原価計算、標準原価計算	A	業務的意思決定(最適セールス・ミックスの意思決定)	B
	問題2	ABC	A	予算管理(予算編成、予算管理と人間行動)	B
2015年	問題1	費目別計算、部門別計算、総合原価計算	B	資金管理(キャッシュ・サイクル)	B
	問題2	仕損・減損の発生と標準原価計算	B	予算管理、分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、設備投資意思決定	B
2016年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、個別原価計算、総合原価計算(組別)	B	資金管理(資金繰表、資金運用表)	C
	問題2	標準原価計算	A	部門別計算、ABC	A
2017年	問題1	部門別計算(補助部門費の配賦、原価管理)	A	設備投資意思決定	C
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	分権組織とグループ経営の管理会計(内部振替価格)	B
2018年	問題1	総合原価計算(運産品、副産物)、業務的意思決定	B	資金管理とキャッシュ・フロー管理	C
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)	A	ABC、業務的意思決定	B
2019年	問題1	費目別計算、製造間接費の配賦計算、個別原価計算	A	原価管理(原価企画)、業務的意思決定	A
	問題2	標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)、減損率が安定している場合	C	業務的意思決定、設備投資意思決定	C
2020年	問題1	部門別計算(補助部門費の配賦、原価管理)	A	予算管理(予算統制、予算管理と人間行動)、ABM	C
	問題2	総合原価計算(度外視・非度外視、副産物)、マテリアルフローコスト会計	B	分権化組織とグループ経営の管理会計(事業部制組織における業績評価)	B
2021年	問題1	総合原価計算(単一工程、工程別(累加法、非累加法))、区分処理法	B	分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)、財務情報分析(デュボン)、CVP	B
	問題2	標準原価計算(追加材料、累加法、非累加法)、振替価格	B	設備投資意思決定(NPV、デジモンツリー)	C
2022年	問題1	総合原価計算(減損の安定発生)	A	財務情報分析、資金管理および分権組織とグループ経営	B
	問題2	標準原価計算、ABC	A	CVP分析、業務的意思決定、設備投資意思決定	C

A ⇒ 平易
B ⇒ 標準
C ⇒ 難解

素点ベースで、5割以上の得点が望まれる。
素点ベースで、3～5割の得点が望まれる。
素点ベースで、2～3割の得点が望まれる。

ほとんどの論文受験生が解ける。
合格するような論文受験生なら解ける。
ほとんどの論文受験生が解けない(埋没問題)。



概ね、第1問が「原価計算」領域からの出題で、第2問が「管理会計」領域からの出題。

↓
全ての問題が難解(Cランク)という年はない。

↓
平易な問題(Aランク)と、標準的な問題(Bランク)をいかに早く見つけて、得点を効率よく「拾えるか」・「積み上げられるか」が重要。
(いかに、難解な問題にハマらないか)

↓
基礎力を徹底的に身に付け、試験会場で応用できる力を磨くことが重要。

↓
講義と復習でしっかりインプットし、各種の答練で本試験を意識したアウトプット練習をする。

管理会計論(会計学[午前]) テキスト重要性一覧 + 過去の論文式本試験出題実績 早見表

前ページの、過去の論文式本試験の出題テーマを、テキストの項目別に整理すると、次のようになる。

(注意点)

- ⇒「計算問題」と「記述問題」の両方を含む、「論点」としての重要性であって、「記述問題」のみとしての重要性ではない。
- ・公認会計士試験が現行制度のもとで実施された2006年以降のデータを収録している。
- ・出題実績は、あくまでも【論文式】本試験のものである。

★…当該「章」のテーマが、「計算問題」または「記述問題」として出題されたことを表す。

○…当該「節」の内容が、「記述問題」として出題されたことを表す。⇒重要性A・Bの論点の理論問題は、いつ出題されてもおかしくないで、対策必要。

第 I 部 原価計算編

論文式 本試験の出題実績																
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22

第1章 原価計算総論										★			★		
第1節	原価計算基準									○					
第2節	原価計算制度と特殊原価調査														
第3節	原価の要件と非原価項目												○		
第4節	原価の諸概念（基準4）														
第5節	原価の分類と製造原価の分類（基準8）														
第6節	製品原価計算の手続と工業簿記														

[illegible]

第3章 製造間接費の配賦計算			★			★	★			★	★			★			★
第1節	製造間接費の配賦									○							○
第2節	製造間接費の予定配賦					○								○			
第3節	基準操業度						○										
第4節	製造間接費予算													○			

第4章 部門別計算				★	★		★		★	★	★		★	★	★	
第1節 部門別計算の基礎				○					○						○	
第2節 部門別計算の手続					○		○		○					○		
第3節 製造部門費の予定配賦									○		○		○	○		

[illegible]

第6章 総合原価計算		★		★	★	★		★	★	★	★		★	★	★	★	★
第1節	総合原価計算の基礎													○			○
第2節	期首仕掛品があるときの計算（基準24）																
第3節	追加材料の投入																
第4節	仕損・減損の会計処理	○						○									○
第5節	工程別総合原価計算															○	
第6節	組別総合原価計算（基準23）					○											
第7節	等級別総合原価計算（基準22）										○						
第8節	連産品および副産物の計算				○	○							○		○		

第7章 標準原価計算		★	★	★	★		★	★		★	★	★	★	★	★	★	★	★
第1節	標準原価計算の基礎《上級》	○					○							○			○	○
第2節	標準原価計算の手續	○	○					○			○	○	○		○			○
第3節	標準原価差異の詳細な分析																	
第4節	仕損・減損の発生と標準原価計算						○				○		○	○				○

[illegible]

論文式 本試験の出題実績																
'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22

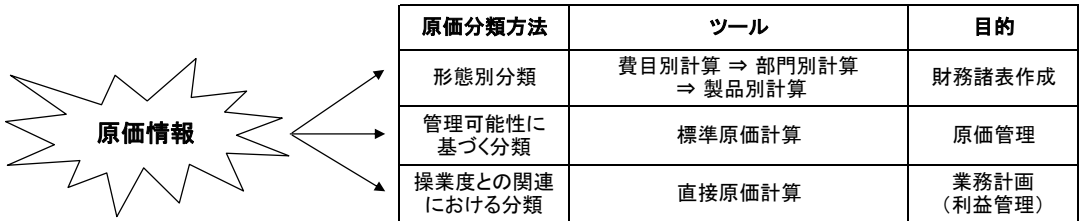
[illegible]

★原価計算基準の性質（P2）

◎設定前文の要約 ←昭和37年（1962年）をイメージすること！

- ① 従来は、原価計算は、「財務諸表作成」や「価格計算」のために行われてきた。
↓
- ② 近年（昭和37年）では、原価計算は、上記の2つの目的に加えて、「利益管理」や「原価管理」のためにも行われている。
↓
- ③ そのため、大蔵省として、これらの目的を一斉に達成できる「原価計算基準」というものを設定する必要がある。
↓
- ④ 「原価計算基準」は、あくまでも実践規範としての「基本的なわく」である。

◎いずれの計算目的にもともに役立つように形成



・目的ごとに異なる原価データを使用するのではなく、同じ元データを基礎とし、原価分類方法を使い分け、計算手続を使い分けることで、それぞれの目的を達成できるようにしている。

★原価計算基準における原価計算の目的（P3）

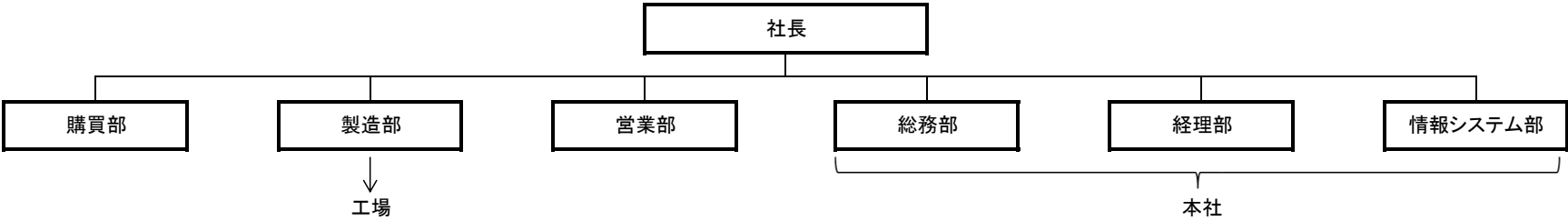
目的	説明	テキストの章
(1) 財務諸表作成	製品原価の正確な計算	原計編 第2章 費目別計算 原計編 第3章 製造間接費の配賦計算 原計編 第4章 部門別計算 原計編 第5章 製品別計算（個別原価計算） 原計編 第6章 製品別計算（総合原価計算）
(2) 価格計算	政府の軍需品購入価格（今日の意味合いなし）	—
(3) 原価管理	コスト削減	原計編 第7章 標準原価計算
(4) 予算管理	利益管理（予算編成と予算統制）	原計編 第8章 直接原価計算 管理編 第3章 CVP分析 管理編 第4章 予算管理（予算編成・予算統制） 管理編 第8章 業務的意思決定
(5) 基本計画設定	設備投資意思決定	管理編 第9章 設備投資意思決定

★商業簿記と工業簿記

商流図



★一般的な会社組織



購買部	仕入先から、部品や原材料などを購入する。
製造部	部品や原材料などから、製品を製造する。
営業部	製造した製品を、販売する。
総務部	各種手続や各部門の支援をする。
経理部	経理処理や資金の調達をする。
情報システム部	組織全体の業務活動を支援する情報システムの構築や運用をする。

★労務費の仕訳（P34）

・賃金台帳（入門テキスト参照）の見方は次のとおりである。

支給額 （額面金額）	基本賃金に、残業手当や危険作業手当などの加給金と、 家族手当や通勤手当などの諸手当を加算した、本来受け取ることができる金額。
控除額	健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険料と、所得税の源泉徴収額の金額。 会社が天引きする。
差引支給額 （手取り）	支給額－控除額であり、各工員の給与口座に入金される金額。

・上記金額を、工員ごとに毎月算定し、その総額としての金額につき、たとえば7月期の支払については以下の仕訳を行う。

賃金	7,700,000	／	預り金	1,200,000	⇒ 所得税源泉徴収620,000円と
諸手当	180,000		現金預金	6,680,000	社会保険の個人負担分580,000円。

・所得税は、預り金を計上した翌月の10日に、会社がまとめて税務署に納付する。

預り金	620,000	／	現金預金	620,000
-----	---------	---	------	---------

・社会保険料は、預り金を計上したその月末に、会社がまとめて年金事務所に納付する。

預り金	580,000	／	現金預金	580,000
-----	---------	---	------	---------

・なお、上記の580,000円はあくまでも本人負担額であって、
折半されているもう一方の会社負担額580,000円は「賃金」a/cではなく、「法定福利費」a/cで計上されている。

法定福利費	580,000	／	未払費用	580,000
-------	---------	---	------	---------

★消費賃率（P35）

◎ポイント

分子	① 加給金を足す。 ② 未払調整を行う。
分母	「休憩時間」は含まない。

なお、「就業時間」の内訳の覚え方は次の語呂合わせはいかがでしょう？

段ボールの加工の間に手を休める。

★個別賃率と平均賃率の特徴（P37）

（基本的な考え方）

同一作業には、同一賃率が適用されるべきである（正確な製品原価計算）。

★外注加工賃の処理（P41）

（①と②の仕訳の意味合い）

- ① 材料を製造現場に投入したのと同じ仕訳（無償支給のケースでは、売掛金や収益は発生しない）。
- ② 材料費50円、外注加工賃20円の合計70円の仕掛品ができた。

★複合費を設ける意義（P42脚注）

部門別計算を行っているような大規模な工場では、たとえば「修繕部門費」や「動力部門費」をみれば、
修繕や発電にどれほどの金額がかかっているのか、すぐに判明する。
しかし、父ちゃん母ちゃんで行っているような中小企業では、修繕や発電にかかるコストを集計する必要がある。